

令和 7 年度 松山市財政事情の公表

●一般会計の実質収支は68年連続で黒字、実質単年度収支は赤字

実質収支は26億1千万円で、昭和33年度から**68年連続で黒字**を確保。

実質単年度収支は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策の経費などに財政調整基金を活用したほか、社会保障関係経費が増えるなどで9億円の赤字ではあるものの、6年度に比べて**12億円の改善**。

(単位:千円)	7年度	【参考】6年度	
最終予算額	269,539,022	258,184,986	
歳入 (A)	240,190,766	232,638,142	
歳出 (B)	235,871,831	228,347,195	
形式収支 (C)=(A)-(B)	4,318,935	4,290,947	
翌年度へ繰り越す財源 (D)	1,710,402	1,687,093	
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,608,533	2,603,854	実質収支 その年度の実質的な収支 形式収支(歳入－歳出)から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額
単年度収支 (F)	4,679	△ 201,294	実質単年度収支 前年度からの収支の累積や基金への積立・取崩の影響を除いたもの 単年度収支(実質収支－前年度実質収支)に、実質的な黒字要素(財政調整基金積立額や地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を差し引いた額
積立金 (G)	1,500,000	500,000	
繰上償還金 (H)	0	0	
積立金取崩額 (I)	2,400,000	2,400,000	
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△ 895,321	△ 2,101,294	

●一般会計の歳入総額は75.5億円増、歳出総額は75.2億円増

【歳入】 75億5千万円(3.2%)の増 (R6決算と比較)

増	市税	36億5千万円	(国の定額減税終了+21.3億円、個人市民税+8.8億円、固定資産税+5.1億円等)
	地方交付税	26億9千万円	(基準財政収入額の増を上回る基準財政需要額の増+21.4億円等)
	国庫支出金	25億1千万円	(児童手当の対象拡大等+23億円、物価高対応子育て応援手当+13.8億円、障がい福祉サービス+10.6億円、調整給付金・低所得者への給付事業の終了△32.1億円等)
	県支出金	13億円	(障がい福祉サービス+4.2億円、国勢調査+2.5億円、出産世帯への支援拡大+2.1億円等)
減	地方特例交付金	21億6千万円	(国の定額減税に伴う減収補填特例交付金の終了△21.3億円等)

【歳出】 75億2千万円(3.3%)の増

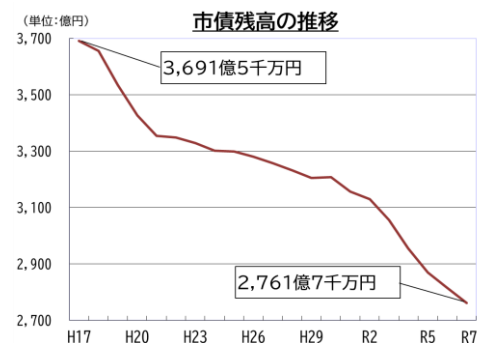
増	民生費	82億5千万円	(障がい福祉サービス+17.9億円、 物価高対応子育て応援手当+13.8億円 、 子育て世帯生活応援(おこめ券)+3.9億円 、精神障がい者・難病患者等総合支援事業の衛生費からの移管+46.4億円等)
	土木費	29億5千万円	(市営住宅の建替等+14.8億円、 市駅前広場の整備+4億円 、外環状道路の整備+3.9億円、 松山駅周辺の整備+1.7億円 等)
	総務費	20億2千万円	(コミセン・カメラホール改修+8億円 、 市民課総合窓口センターのリニューアル・マイナンバーカードセンターの開設等+3億円 、国勢調査+2.7億円等)
減	消防費	14億8千万円	(松山圏域消防指令センターの整備完了△12.9億円等)

※緑字は、特徴的なもの

●市全体の市債残高は、最も多い平成17年度から

929億8千万円減、令和6年度から54億1千万円減

一般会計	1,551億2千万円	△ 29億8千万円(△1.9%)
特別会計	25億8千万円	△ 4千万円(△1.6%)
企業会計	1,184億7千万円	△ 23億9千万円(△2.0%)
合 計	2,761億7千万円	△ 54億1千万円(△1.9%)



●健全な財政運営へのガイドラインの数値基準

括弧内は R6年度決算の数値

- ・財政調整基金比率16.6%←(16.7%) 数値基準 10%以上を確保
- ・経常収支比率89.1%←(91.3%)**改善** 中核市の平均値程度 (参考 R6年度中核市平均 93.2%) 財政構造の弾力性を表す指標
- ・債務償還可能年数6.3年←(7.0年)**改善** 市債返済の体力を表す指標



将来への負担を減らし、財政的な体力を蓄えた財政体質を堅持している

令和7年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目 次)

・公表の概要	1
・令和7年度決算額(総括)	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況(歳入・歳出)	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況(一般会計)	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	15

令和7年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様になめていただいた税金や国・県からの補助金、市債（市の借金）の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年7月と10月に公表しています。

令和7年度の一般会計は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策などを反映し、歳入・歳出共に、過去2番目の大きさになりました。

歳入では、個人市民税が、国の定額減税の終了と個人所得の増により前年度比12.2%増となったのをはじめ、固定資産税が、家屋の新增築や企業の設備投資等により前年度比1.6%増となるなど、市税全体で、前の年度より36億4,835万円、5.2%増加し、過去最高の収入額となりました。また、地方交付税が、前の年度より26億8,589万円、9.4%の増、国庫支出金が25億977万円、4.6%の増となりました。

歳出では、市民の生活を守り、地域経済を活性化させるため、物価高騰対策として、プレミアム率200%の商品券を発行したほか、中小事業者への賃上げ奨励金などを給付しました。また、児童クラブの増設や、不登校の生徒が安心して利用できる「校内サポートルーム」を設けるなど、子育て・教育環境の充実のほか、松山市駅前広場の整備など、公約実現に向けて、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、26億853万円となり、68年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、子育て・教育環境の充実や物価高騰対策などに財政調整基金を活用したことや、社会保障関係経費の増加などで、8億9,532万円の赤字となったものの令和6年度からは12億597万円改善しています。

市債残高は、教育債や、公営住宅建設債が増加したものの、将来負担を軽減するため新たな借入を抑制し、計画的な償還に努めたことにより、特別会計と企業会計を合わせた市全体で、前の年度より1.9%減少しました。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から0.1ポイント減の16.6%で、目標値である標準財政規模の10%以上を確保しています。「経常収支比率」は89.1%で、地方税や地方交付税の増の影響などで前の年度から2.2ポイント改善しました。

以上のことから、令和7年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和8年7月 松山市長 野 志 克 仁

令和7年度 決算額（総括）

1 一般会計

（単位：千円、％）

区 分	7年度 (ア)	6年度 (イ)	差引 (ウ)=(ア)-(イ)	伸率 (ウ)/(イ)
最終予算額	269,539,022	258,184,986	11,354,036	4.4
収入済額 (A)	240,190,766	232,638,142	7,552,624	3.2
支出済額 (B)	235,871,831	228,347,195	7,524,636	3.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	4,318,935	4,290,947	27,988	0.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,710,402	1,687,093	23,309	1.4
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,608,533	2,603,854	4,679	0.2
単年度収支 (F)	4,679	△ 201,294	205,973	102.3
積立金 (G)	1,500,000	500,000	1,000,000	200.0
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩額 (I)	2,400,000	2,400,000	0	0.0
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	△ 895,321	△ 2,101,294	1,205,973	57.4

2 特別会計

（単位：千円）

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
7年度	171,976,893	169,875,290	163,462,098	6,413,192
6年度	177,198,085	172,902,064	167,169,566	5,732,498

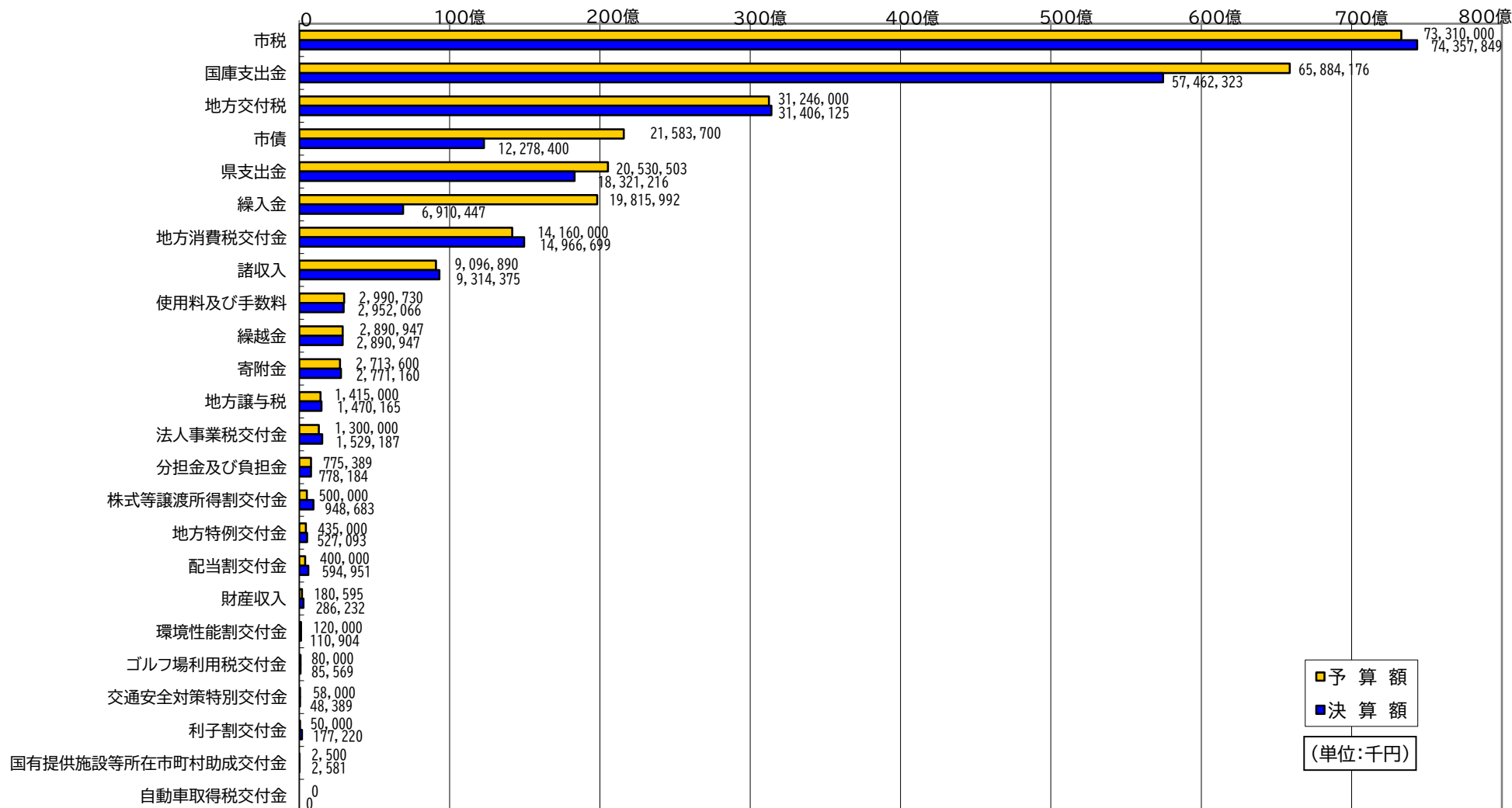
令和 7 年 度
決 算 状 況 (詳 細)

一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

市税収入は、予算額に対し、その収入割合が101.4%で、10億4,785万円上回り、また、地方消費税交付金は105.7%で、8億670万円上回った。一方、決算収支を考慮した上で、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を取り止めたことなどにより、歳入全体では予算額を293億4,826万円下回り、収入割合は89.1%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 入】

(単位:千円、%)

款	令和7年度						増減率	令和6年度				
	予算額	決算額(A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比	増減額(A)-(B)		予算額	決算額(B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
○ 市税	73,310,000	74,357,849	1,047,849	101.4	31.0	3,648,351	5.2	68,746,000	70,709,498	1,963,498	102.9	30.4
国庫支出金	65,884,176	57,462,323	△ 8,421,853	87.2	23.9	2,509,767	4.6	62,604,893	54,952,556	△ 7,652,337	87.8	23.6
地方交付税	31,246,000	31,406,125	160,125	100.5	13.1	2,685,892	9.4	26,773,000	28,720,233	1,947,233	107.3	12.3
市債	21,583,700	12,278,400	△ 9,305,300	56.9	5.1	△ 980,100	△ 7.4	21,861,000	13,258,500	△ 8,602,500	60.6	5.7
県支出金	20,530,503	18,321,216	△ 2,209,287	89.2	7.6	1,298,429	7.6	18,597,140	17,022,787	△ 1,574,353	91.5	7.3
○ 繰入金	19,815,992	6,910,447	△ 12,905,545	34.9	2.9	194,476	2.9	21,900,369	6,715,971	△ 15,184,398	30.7	2.9
地方消費税交付金	14,160,000	14,966,699	806,699	105.7	6.2	1,107,523	8.0	12,000,000	13,859,176	1,859,176	115.5	6.0
○ 諸収入	9,096,890	9,314,375	217,485	102.4	3.9	△ 395,835	△ 4.1	9,433,792	9,710,210	276,418	102.9	4.2
○ 使用料及び手数料	2,990,730	2,952,066	△ 38,664	98.7	1.2	115,182	4.1	2,851,598	2,836,884	△ 14,714	99.5	1.2
○ 繰越金	2,890,947	2,890,947	0	100.0	1.2	△ 594,388	△ 17.1	3,485,334	3,485,335	1	100.0	1.5
○ 寄附金	2,713,600	2,771,160	57,560	102.1	1.2	232,424	9.2	2,319,763	2,538,736	218,973	109.4	1.1
地方譲与税	1,415,000	1,470,165	55,165	103.9	0.6	△ 19,416	△ 1.3	1,415,000	1,489,581	74,581	105.3	0.6
法人事業税交付金	1,300,000	1,529,187	229,187	117.6	0.6	92,044	6.4	1,100,000	1,437,143	337,143	130.6	0.6
○ 分担金及び負担金	775,389	778,184	2,795	100.4	0.3	△ 514,891	△ 39.8	1,445,716	1,293,075	△ 152,641	89.4	0.6
株式等譲渡所得割交付金	500,000	948,683	448,683	189.7	0.4	108,355	12.9	300,000	840,328	540,328	280.1	0.4
地方特例交付金	435,000	527,093	92,093	121.2	0.2	△ 2,162,156	△ 80.4	2,606,000	2,689,249	83,249	103.2	1.2
配当割交付金	400,000	594,951	194,951	148.7	0.2	29,565	5.2	350,000	565,386	215,386	161.5	0.2
○ 財産収入	180,595	286,232	105,637	158.5	0.1	92,324	47.6	134,981	193,908	58,927	143.7	0.1
環境性能割交付金	120,000	110,904	△ 9,096	92.4	0.0	△ 14,418	△ 11.5	85,000	125,322	40,322	147.4	0.1
ゴルフ場利用税交付金	80,000	85,569	5,569	107.0	0.0	2,263	2.7	80,000	83,306	3,306	104.1	0.0
交通安全対策特別交付金	58,000	48,389	△ 9,611	83.4	0.0	△ 748	△ 1.5	58,000	49,137	△ 8,863	84.7	0.0
利子割交付金	50,000	177,220	127,220	354.4	0.1	117,954	199.0	35,000	59,266	24,266	169.3	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,500	2,581	81	103.2	0.0	26	1.0	2,400	2,555	155	106.5	0.0
自動車取得税交付金	0	0	0	-	0.0	0	-	0	0	0	-	0.0
歳入合計	269,539,022	240,190,766	△ 29,348,256	89.1	100.0	7,552,624	3.2	258,184,986	232,638,142	△ 25,546,844	90.1	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 100,261,260千円(42%)、依存財源 139,929,506千円(58%)

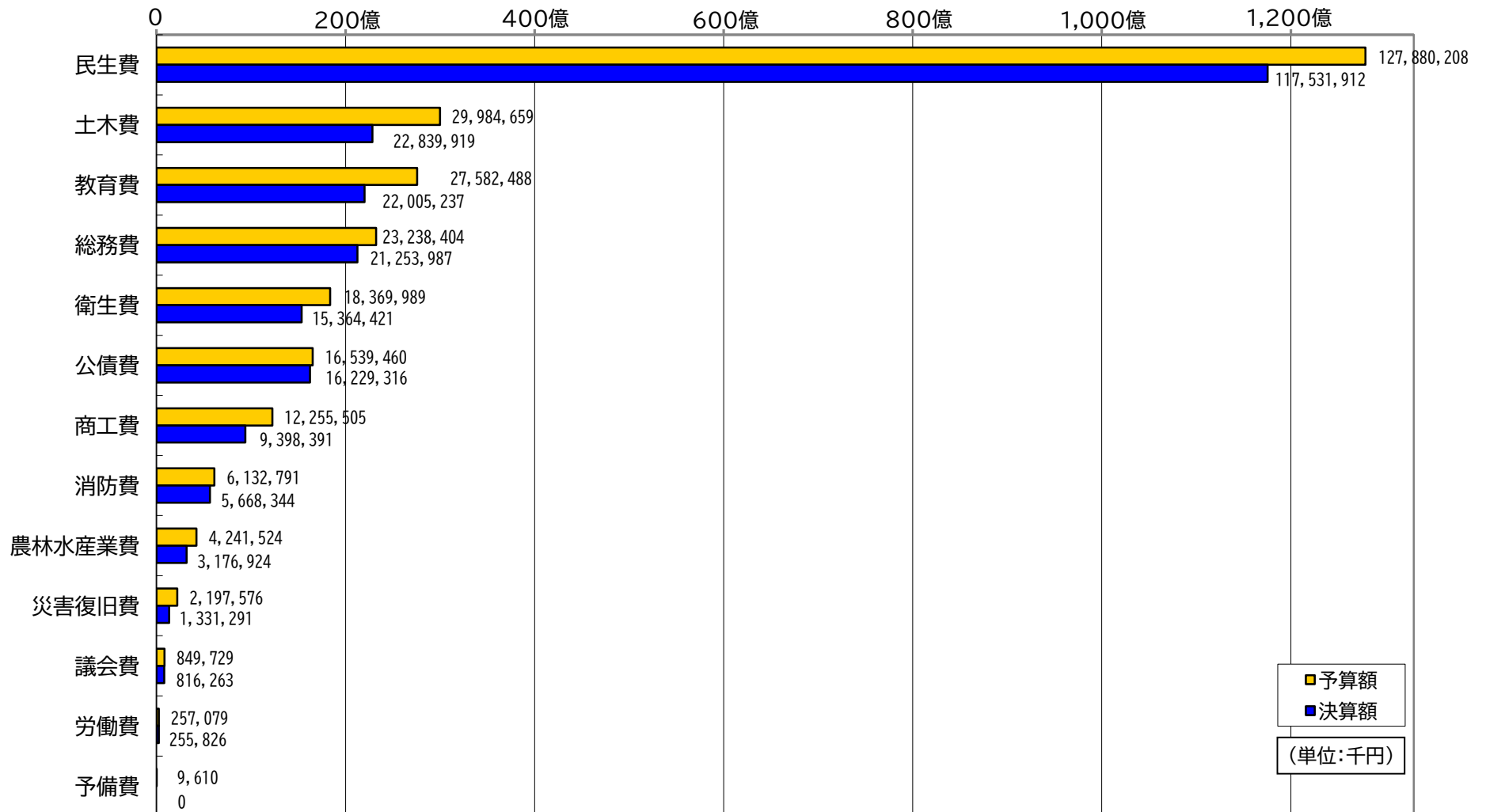
・予算額は、当初予算額に令和6年度からの繰越予算額を加え、各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

保育所等の公定価格が見込みよりも低かったことなどにより、予算額に対し、執行率は87.5%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で135億3,355万円となり、歳出の実質残額は、201億3,364万円で、
 この場合の執行率は92.5%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

(単位:千円、%)

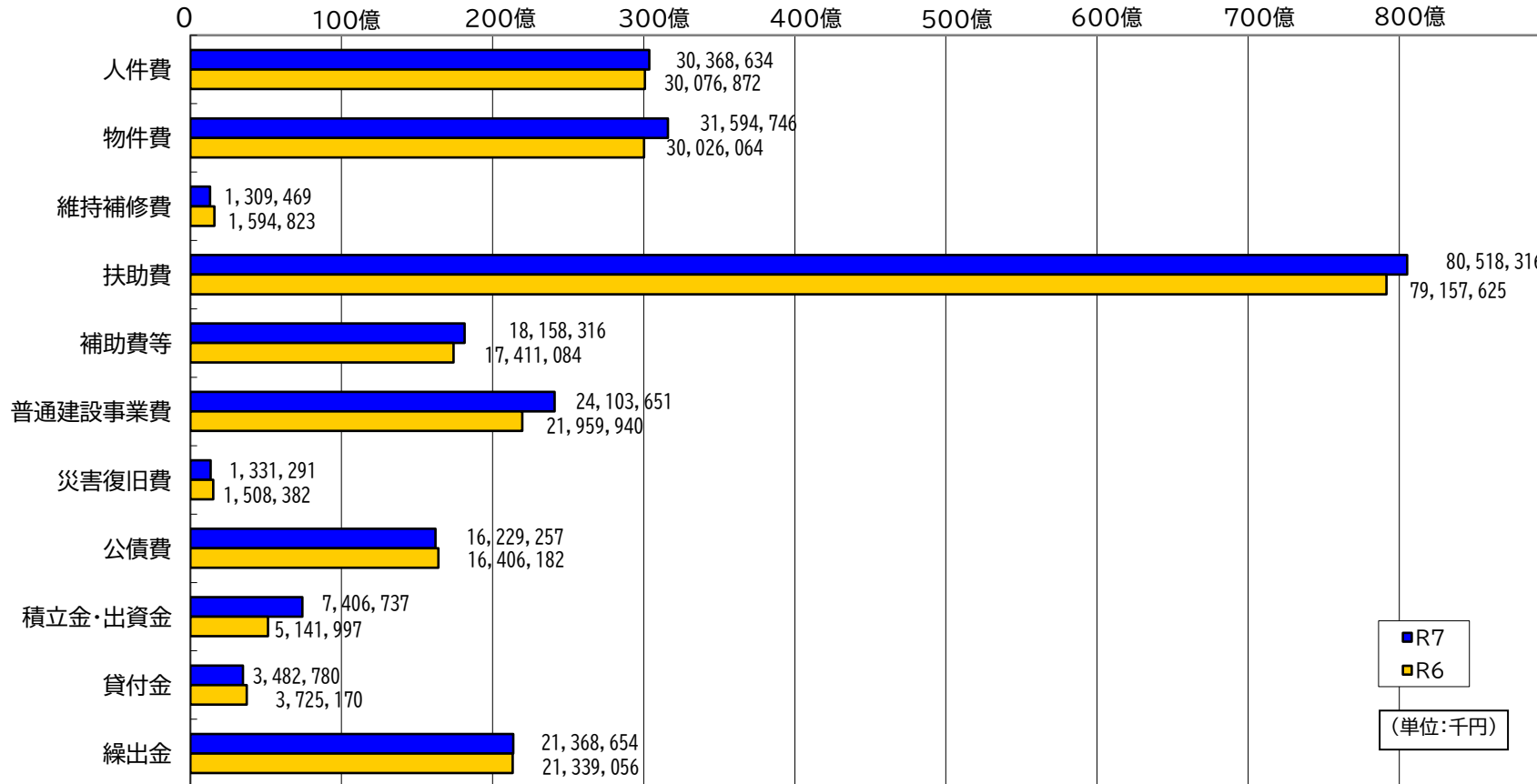
款	令 和 7 年 度					増減額(A) - (B)	増減率	令 和 6 年 度				
	予 算 額	決算額 (A)	不 用 額	執行率	(A)の構成比			予 算 額	決算額 (B)	不 用 額	執行率	(B)の構成比
民 生 費	127,880,208	117,531,912	(627,838) 10,348,296	91.9	49.8	8,248,125	7.5	118,048,691	109,283,787	(1,740,073) 8,764,904	92.6	47.9
土 木 費	29,984,659	22,839,919	(4,985,721) 7,144,740	76.2	9.7	2,952,274	14.8	27,635,569	19,887,645	(5,786,252) 7,747,924	72.0	8.7
教 育 費	27,582,488	22,005,237	(3,571,849) 5,577,251	79.8	9.3	△ 5,895	△ 0.0	26,312,230	22,011,132	(2,481,652) 4,301,098	83.7	9.6
総 務 費	23,238,404	21,253,987	(308,585) 1,984,417	91.5	9.0	2,017,146	10.5	20,897,466	19,236,841	(418,339) 1,660,625	92.1	8.4
衛 生 費	18,369,989	15,364,421	(412,710) 3,005,568	83.6	6.5	△ 4,796,972	△ 23.8	23,274,365	20,161,393	(875,004) 3,112,972	86.6	8.8
公 債 費	16,539,460	16,229,316	(0) 310,144	98.1	6.9	△ 176,948	△ 1.1	16,633,682	16,406,264	(0) 227,418	98.6	7.2
商 工 費	12,255,505	9,398,391	(2,290,440) 2,857,114	76.7	4.0	1,031,261	12.3	9,208,675	8,367,130	(73,320) 841,545	90.9	3.7
消 防 費	6,132,791	5,668,344	(63,162) 464,447	92.4	2.4	△ 1,481,070	△ 20.7	7,484,502	7,149,414	(0) 335,088	95.5	3.1
農 林 水 産 業 費	4,241,524	3,176,924	(706,948) 1,064,600	74.9	1.3	△ 52,249	△ 1.6	4,143,482	3,229,173	(561,202) 914,309	77.9	1.4
災 害 復 旧 費	2,197,576	1,331,291	(566,297) 866,285	60.6	0.6	△ 173,580	△ 11.5	3,358,160	1,504,871	(1,181,642) 1,853,289	44.8	0.7
議 会 費	849,729	816,263	(0) 33,466	96.1	0.3	△ 18,774	△ 2.2	867,517	835,037	(0) 32,480	96.3	0.4
労 働 費	257,079	255,826	(0) 1,253	99.5	0.1	△ 18,682	△ 6.8	274,872	274,508	(0) 364	99.9	0.1
予 備 費	9,610	0	(0) 9,610	0.0	0.0	0	0.0	45,775	0	(0) 45,775	0.0	0.0
歳 出 合 計	269,539,022	235,871,831	(13,533,550) 33,667,191	87.5	100.0	7,524,636	3.3	258,184,986	228,347,195	(13,117,484) 29,837,791	88.4	100.0

・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

市道の道路整備に係る事業費の減や保育所の営繕工事件数の減により維持補修費が約3億円減少した。
また、令和8年度の退職手当増加に対応するための積立額増加等により積立金・出資金が約23億円増加したほか、
第二和泉団地の建替や中学校の長寿命化・バリアフリー化に係る事業費の増によって、普通建設事業費が約22億円増加した。



一般会計性質別歳出決算状況

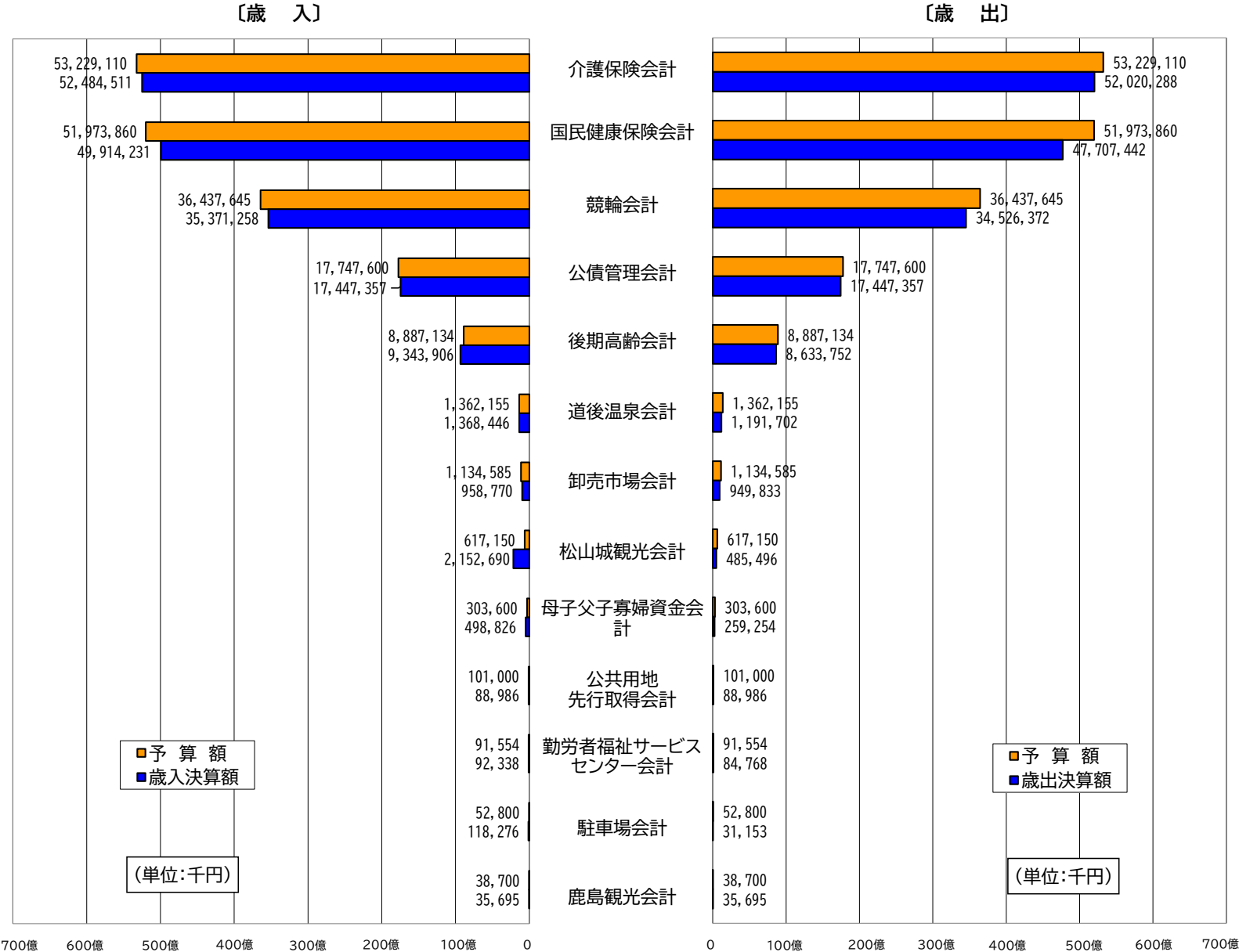
(単位:千円、%)

区 分		7年度	構成比	6年度	構成比	差引	伸率
人 件 費		30,368,634	12.9	30,076,872	13.2	291,762	1.0
物 件 費		31,594,746	13.4	30,026,064	13.1	1,568,682	5.2
維 持 補 修 費		1,309,469	0.6	1,594,823	0.7	△ 285,354	△ 17.9
扶 助 費		80,518,296	34.1	79,157,625	34.7	1,360,671	1.7
補 助 費 等		18,158,316	7.7	17,411,084	7.6	747,232	4.3
普通建設事業費		24,103,651	10.2	21,959,940	9.6	2,143,711	9.8
内 訳	補 助	12,206,684	5.2	9,417,936	4.1	2,788,748	29.6
	市 単 独	11,127,908	4.7	11,789,353	5.2	△ 661,445	△ 5.6
	国県負担金等	769,059	0.3	752,651	0.3	16,408	2.2
災 害 復 旧 費		1,331,291	0.6	1,508,382	0.7	△ 177,091	△ 11.7
公 債 費		16,229,257	6.9	16,406,182	7.2	△ 176,925	△ 1.1
積 立 金 ・ 出 資 金		7,406,737	3.1	5,141,997	2.3	2,264,740	44.0
貸 付 金		3,482,780	1.5	3,725,170	1.6	△ 242,390	△ 6.5
繰 出 金		21,368,654	9.1	21,339,056	9.3	29,598	0.1
合 計		235,871,831	100.0	228,347,195	100.0	7,524,636	3.3

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

令和6年度と比較し、国民健康保険会計が、保険給付費の減少に伴う県支出金の減等により、収入済額が約17.9億円、支出済額が約19.6億円の減となった。競輪会計が、本場開催日数が減少したことに伴う車券発売金の減等により、収入済額が約20.3億円、支出済額が約18.5億円の減となった。特別会計全体では、収入済額が約30.3億円、支出済額が約37.1億円の減少となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

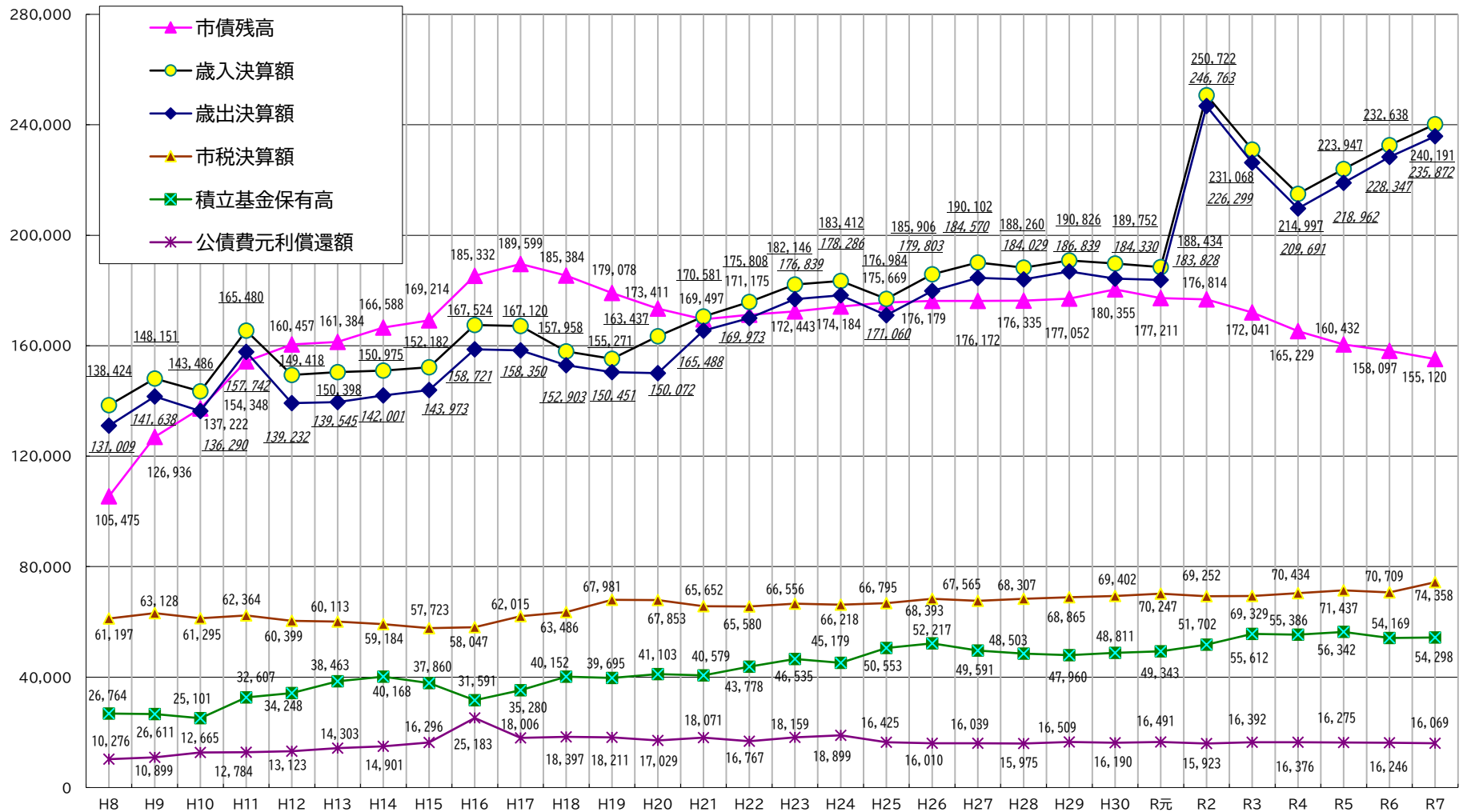
会 計 名	年 度	予 算 額	収入済額(A)	支出済額(B)	差 引 額 (A)－(B)	会 計 名	年 度	予 算 額	収入済額(A)	支出済額(B)	差 引 額 (A)－(B)
介護保険会計	7	53,229,110	(8,001,737) 52,484,511	52,020,288	464,223	松山城観光会計	7	617,150	(0) 2,152,690	485,496	1,667,194
	6	53,972,385	(8,073,385) 52,487,820	52,307,280	180,540		6	555,344	(0) 1,807,853	470,307	1,337,546
	対前年比	98.6%	100.0%	99.5%	257.1%		対前年比	111.1%	119.1%	103.2%	124.6%
国民健康保険会計	7	51,973,860	(4,739,311) 49,914,231	47,707,442	2,206,789	母子父子 寡婦資金会計	7	303,600	(19,987) 498,826	259,254	239,572
	6	54,423,479	(4,922,568) 51,707,826	49,665,521	2,042,305		6	320,466	(17,466) 550,906	261,997	288,909
	対前年比	95.5%	96.5%	96.1%	108.1%		対前年比	94.7%	90.5%	99.0%	82.9%
競 輪 会 計	7	36,437,645	(0) 35,371,258	34,526,372	844,886	公 共 用 地 先行取得会計	7	101,000	(0) 88,986	88,986	0
	6	38,557,608	(0) 37,404,668	36,374,608	1,030,060		6	0	(0) 0	0	0
	対前年比	94.5%	94.6%	94.9%	82.0%		対前年比	皆増	皆増	皆増	-
公 債 管 理 会 計	7	17,747,600	(16,229,257) 17,447,357	17,447,357	0	勤労者福祉サービス センター会計	7	91,554	(8,546) 92,338	84,768	7,570
	6	17,804,400	(16,406,182) 17,586,852	17,586,852	0		6	79,100	(7,228) 92,586	76,712	15,874
	対前年比	99.7%	99.2%	99.2%	-		対前年比	115.7%	99.7%	110.5%	47.7%
後 期 高 齢 会 計	7	8,887,134	(2,009,727) 9,343,906	8,633,752	710,154	駐 車 場 会 計	7	52,800	(0) 118,276	31,153	87,123
	6	8,549,900	(1,891,466) 8,717,399	8,023,589	693,810		6	58,800	(0) 122,958	45,622	77,336
	対前年比	103.9%	107.2%	107.6%	102.4%		対前年比	89.8%	96.2%	68.3%	112.7
道 後 温 泉 会 計	7	1,362,155	(30,078) 1,368,446	1,191,702	176,744	鹿 島 観 光 会 計	7	38,700	(26,109) 35,695	35,695	0
	6	1,581,000	(99,582) 1,514,398	1,475,047	39,351		6	34,300	(23,929) 33,171	33,171	0
	対前年比	86.2%	90.4%	80.8%	449.1%		対前年比	112.8%	107.6%	107.6%	-
卸 売 市 場 会 計	7	1,134,585	(269,130) 958,770	949,833	8,937	特 別 会 計 合 計	7	171,976,893	(31,333,882) 169,875,290	163,462,098	6,413,192
	6	1,261,303	(253,796) 875,626	848,860	26,766		6	177,198,085	(31,695,602) 172,902,064	167,169,566	5,732,498
	対前年比	90.0%	109.5%	111.9%	33.4%		対前年比	97.1%	98.2%	97.8%	111.9%

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況(一般会計)

単位:百万円



市 債 の 状 況

【一般会計】

(単位:千円、%)

区 分	R7年度末現在高	構成比	R6年度末現在高	増減額(R7-R6)	増減率
臨時財政対策債	64,178,266	23.2	71,427,673	△ 7,249,407	△10.1%
土木債	38,383,268	13.9	38,140,302	242,966	0.6%
教育債	22,022,548	8.0	19,175,964	2,846,584	14.8%
衛生債	12,372,213	4.5	13,477,555	△ 1,105,342	△8.2%
公営住宅建設債	5,357,038	1.9	3,748,054	1,608,984	42.9%
消防債	4,311,641	1.6	4,277,933	33,708	0.8%
災害復旧債	3,747,477	1.4	3,613,737	133,740	3.7%
総務債	1,733,794	0.6	1,326,874	406,920	30.7%
民生労働債	1,579,022	0.6	1,266,220	312,802	24.7%
減収補填債	1,109,517	0.4	1,183,131	△ 73,614	△6.2%
転貸債	254,702	0.1	326,128	△ 71,426	△21.9%
減税補填債	39,755	0.0	130,173	△ 90,418	△69.5%
商工債	30,700	0.0	3,200	27,500	859.4%
公有林	0	0.0	109	△ 109	△100.0%
合 計	155,119,941	56.2	158,097,053	△ 2,977,112	△1.9%

臨時財政対策債…地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入される。

【特別会計】

(単位:千円、%)

区 分	R7年度末現在高	構成比	R6年度末現在高	増減額(R7-R6)	増減率
道後温泉事業	941,518	0.3	1,006,838	△ 65,320	△6.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	888,061	0.3	1,045,557	△ 157,496	△15.1%
卸売市場事業	658,362	0.2	454,723	203,639	44.8%
駐車場事業	94,898	0.0	117,654	△ 22,756	△19.3%
合 計	2,582,839	0.9	2,624,772	△ 41,933	△1.6%

【企業会計】

(単位:千円、%)

区 分	R7年度末現在高	構成比	R6年度末現在高	増減額(R7-R6)	増減率
下水道事業	100,020,618	36.2	103,230,185	△ 3,209,567	△3.1%
上水道事業	16,704,438	6.1	15,902,214	802,224	5.0%
工業用水道事業	1,370,709	0.5	1,323,248	47,461	3.6%
簡易水道事業	374,466	0.1	404,735	△ 30,269	△7.5%
合 計	118,470,231	42.9	120,860,382	△ 2,390,151	△2.0%

【一般会計・特別会計・企業会計】

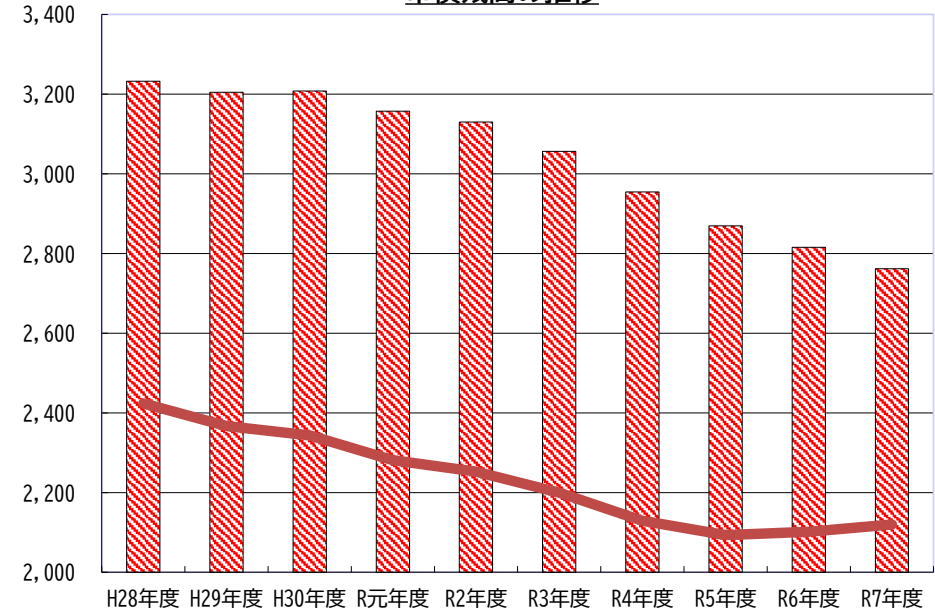
(単位:千円、%)

区 分	R7年度末現在高	構成比	R6年度末現在高	増減額(R7-R6)	増減率
財務省	144,259,006	52.2	142,730,427	1,528,579	1.1%
銀行等	91,948,813	33.3	95,039,471	△ 3,090,658	△3.3%
地方公共団体金融機構	27,936,806	10.1	29,013,022	△ 1,076,216	△3.7%
旧郵政公社	9,602,003	3.5	12,167,595	△ 2,565,592	△21.1%
その他	2,426,383	0.9	2,631,692	△ 205,309	△7.8%
合 計	276,173,011	100.0	281,582,207	△ 5,409,196	△1.9%

(注)構成比は合計しても100%にならない場合がある。

(単位:億円)

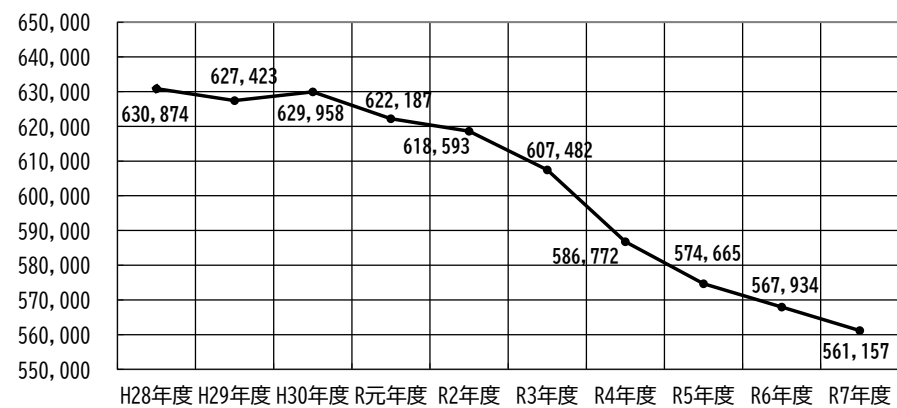
市債残高の推移



※折れ線グラフは、臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

(単位:円)

市債残高にみる市民一人当たりの借入金



市有財産の状況

市では市政を進める上で様々な財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めている。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		7年度末	6年度末	増減
積立基金	財政調整基金	19,900,000	19,400,000	500,000
	減債基金	10,800,000	11,220,000	△ 420,000
	消防基金	481,831	513,239	△ 31,408
	競輪収益積立金	383,394	382,703	691
	水源の森基金	625,139	625,140	△ 1
	21世紀松山創造基金	13,136,032	12,684,920	451,112
	城山公園整備基金	931,153	983,426	△ 52,273
	のびのび教育推進基金	1,834,653	1,677,479	157,174
	観光開発等産業活性化基金	2,360,029	2,323,399	36,630
	市民活動推進基金	42,718	40,121	2,597
	合併振興基金	3,112,784	3,512,784	△ 400,000
	都市緑化基金	358,794	370,234	△ 11,440
	森林環境整備基金	177,958	184,306	△ 6,348
	道後温泉事業施設整備基金	242,108	299,737	△ 57,629
	松山城山索道事業施設等整備基金	858,700	992,100	△ 133,400
	国民健康保険事業運営基金	2,051	2,048	3
	介護保険事業運営基金	5,437,241	5,404,208	33,033
	競輪施設等改善事業基金	5,765,954	5,835,474	△ 69,520
	松山市新型コロナウイルス感染症対策等利子補給基金	137,636	234,054	△ 96,418
	動物愛護基金	16,376	16,914	△ 538
小 計		66,604,553	66,702,286	△ 97,733
定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000	0
	教育文化施設資料購入基金	300,000	300,000	0
	小 計	1,300,000	1,300,000	0
合 計		67,904,553	68,002,286	△ 97,733

公有財産、債権の状況

	7年度末	6年度末	増減
土地 (㎡)	21,821,466	21,743,162	78,304
建物 (㎡)	1,613,236	1,605,061	8,175
株券 (千円)	892,500	892,500	0
出資証券 (千円)	167,922	167,585	337
出えん金 (千円)	3,857,946	3,857,946	0
債権 (千円)	15,528,035	15,574,541	△ 46,506
合 計	20,446,403	20,492,572	△ 46,169

基金運用益の状況(7年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合 計
積立基金	39,037	104,932	143,969
定額運用基金	2,259	195	2,454
合 計	41,296	105,127	146,423

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

令和7年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(令和6年4月改定)による財政指標の数値を報告します。

なお、健全化判断比率は、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに公表することとなっていますので、今回の公表には含まれていません。

また、普通会計に係る令和7年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知おきください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

(財政調整基金比率)

令和3年度決算数値	16.3 %
令和4年度決算数値	16.4 %
令和5年度決算数値	17.5 %
令和6年度決算数値	16.7 %
令和7年度決算数値	16.6 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

令和3年度決算数値	87.7 %
令和4年度決算数値	89.7 %
令和5年度決算数値	89.6 %
令和6年度決算数値	91.3 %
令和7年度決算数値(速報値)	89.1 %

- (3) 健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

} 10月初め頃公表予定

- (4) 債務償還可能年数が10年を上回らない。

令和7年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年数 (a)	6.3 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。

(留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

令和7年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する 留保財源の比率 (b)	3.1